

事務事業名(細目)	浄化槽設置促進事業	担当部課	都市環境部 環境課
予算コード	04 - 01 - 03 - 300 - 01		
α: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 環境衛生費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
16	暮らしを支える上下水道の整備	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市民の福祉の向上と文化的で衛生的な住みよい生活環境の実現に努めるため、浄化槽の設置あるいは維持管理に要する費用に対し助成を行い、公共用水域の水質汚濁の防止及び浄化槽の普及・設置を促進する。			
事業の受益者(直接的対象者)	浄化槽を新設した者及び適正な維持管理をしている者	受益者数(対象者数)	400	単位 人
事業の実施内容等	<p>浄化槽の計画的な整備を推進するため、朝来市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき、朝来市生活排水処理計画に定める集合処理区域以外において、浄化槽(営業用以外の用途に限る)を設置する者に対し補助金を交付する。</p> <p>朝来市浄化槽設置促進補助金交付要綱に基づき、住民票を有し定住している者が設置する浄化槽(営業用以外の用途に限る)の設置に要する経費に充てる費用として、促進補助金を交付する。</p> <p>住民票を有し定住している者が設置する適正に維持管理されている浄化槽に対し、朝来市浄化槽維持管理補助金交付要綱に基づき維持管理補助金を交付する。</p>			

2. 事業費等(単位:円)

区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
9.旅費	6,080		0
19.負担金補助及び交付金	5,499,000	普及促進補助金(400千円)(@100千円×4基) 設置補助金(1,497千円、5人槽3基・7人槽1基) 維持管理補助金(3,590千円)(@10千円×359基) 県地域振興対策協議会負担金(12,000円)	4,585,500
合計	5,505,080		4,585,500
財源内訳	特定財源	国庫支出金	499,000
	県支出金	循環型社会形成推進交付金	264,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	5,006,080	4,321,500
合計	5,505,080		4,585,500
国庫支出金を除いた比率			90.94%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
9.旅費	職員出張旅費	2,200	0	0	6,080
19.負担金補助及び交付金	普及促進・設置・維持管理補助金等	7,718,700	6,323,500	4,585,500	5,499,000
事業費計		7,720,900	6,323,500	4,585,500	5,505,080
【4】正規職員人件費		6,030,000	5,276,000	7,689,000	4,087,550
【5】臨時職員人件費		0	267,000	259,000	430,400
【6】総合計		13,750,900	11,866,500	12,533,500	10,023,030
財源内訳	特 [7]国庫支出金			264,000	499,000
	定 [8]県支出金			0	0
	財 [9]地方債			0	0
	源 [10]その他			0	0
	[11]一般財源	13,750,900	11,866,500	12,269,500	9,524,030
[12]合計	13,750,900	11,866,500	12,533,500	10,023,030	
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	94.24%	90.94%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
新設浄化槽設置基数	基	9	5	2	4
浄化槽維持管理補助金交付件数	件	346	349	358	359
<変化の理由> 新設浄化槽設置基数は、一般住宅の新築件数3件、老朽化によるもの1件。 維持管理補助件数については、設置基数の増加に伴う微増。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
水洗化率(生活排水対策処理率)	%	95	95	95	95
<変化の理由> 変化なし。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	下水道利用者との公平性の検証が必要		
今後の方向性、見通し等	維持管理補助金については、必要に応じて補助額が適正であるかの検証を行う		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
水洗化率(生活排水対策処理率)	144,746	124,911	131,932	105,506
<変化の理由及びそれへの対応策> ・補助対象浄化槽の設置基数により変動している。 ・合併浄化槽の推進及び集合処理施設への接続を促し、水洗化率の向上に努める。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民への聞き取りによると、既設の浄化槽の修理改修に伴う補助金を望む声あり。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市と同等
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業の分析を行い、適切に執行していく。 ◇浄化槽設置者については、設置費用も高額であり、設置後の維持管理費用についても全額個人負担となるため、下水道利用者との個人負担の公平性からも継続実施が必要である。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業の分析を行い、適切に執行していく。 ◇浄化槽設置者については、設置費用も高額であり、設置後の維持管理費用についても全額個人負担であり、下水道利用者と個人負担の公平性からも継続実施が必要である。 人口密度が低い地域で集合型下水道を実施すべきであったが、市負担が増大であったため、浄化槽地域に指定した。浄化槽設置者に維持管理の一部を支援を行った。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	公害対策事業	担当部課	都市環境部環境課
予算コード	02 - 01 - 08 - 001 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 公害対策費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ【社会減抑制】	事業開始年度	評価区分	評価
12	循環と共生の環境保全の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	公害のない快適な生活環境の確保を図る。			
事業の受益者(直接的対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	1 公害防止対策協議会の開催 市内の工場(3社)と近隣区の公害対策委員で協議会を開催し、公害対策について協議。 2 水質検査の実施 市内14ヶ所の河川の水質検査の実施。 3 自動車騒音監視業務の実施 騒音規制法(昭和43年法律第98号)第18条の規定に基づく自動車騒音常時監視業務の実施。 4 各協議会等負担金 ・ひょうご環境創造協会会費 ・生野鉱山周辺地域カドミ汚染対策協議会負担金 ・フロン回収推進協議会負担金 ・ひょうご環境保全連絡会負担金			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
1.報酬		環境審議会委員報酬	
8.報償費	63,240	各種協議会委員謝礼	59,240
9.旅費	7,240	公害関係会議旅費	8,250
11.需用費		公害関係図書費	
12.役務費		郵便料	
13.委託料	1,228,716	河川等水質調査、自動車騒音常時監視業務	1,149,336
19.負担金補助及び交付金	210,000	各種公害関係協議会負担金	210,000
合計	1,509,196		1,426,826
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金	113,910	公害行政市町交付金	102,980
地方債			
その他			
一般財源	1,395,286		1,323,846
合計	1,509,196		1,426,826
国庫支出金を除いた比率	92.45%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
1.報酬	環境審議会委員報酬		148,500		
8.報償費	各種協議会委員謝礼、環境調査報償費	71,000	162,916	59,240	63,240
9.旅費	公害関係会議旅費	17,300	32,680	8,250	7,240
11.需用費	公害関係図書費、消耗品	4,440	394,207		
12.役務費	郵便料		143,000		
13.委託料	河川等水質調査、自動車騒音常時監視業務	1,095,780	4,571,208	1,149,336	1,228,716
19.負担金補助及び交付金	各種公害関係協議会負担金	210,000	200,000	210,000	210,000
事業費計		1,398,520	5,652,511	1,426,826	1,509,196
【4】正規職員人件費		5,539,000	9,716,000	6,182,000	1,422,800
【5】臨時職員人件費				520,000	76,700
【6】総合計		6,937,520	15,368,511	8,128,826	3,008,696
財源内訳					
特 定 財 源					
【7】国庫支出金				0	0
【8】県支出金	154,290	101,760	102,980	113,910	
【9】地方債			0	0	
【10】その他			0	0	
【11】一般財源	6,783,230	15,266,751	8,025,846	2,894,786	
【12】合 計	6,937,520	15,368,511	8,128,826	3,008,696	
【13】国庫支出金を除いた比率		88.97%	98.20%	92.78%	92.45%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
公共用水域水質調査箇所	箇所	14	14	14	14

<<変化の理由>>

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度

<<変化の理由>>

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	市民の公害への感じ方が敏感になっており、生活環境への影響が強まっている。		
今後の方向性、見通し等	・朝来市生活環境保全条例並びに朝来市環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政が一体となって環境の保全に努める。 ・水質検査・騒音調査を引き続き実施して、公害の監視に努める。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民からの騒音の苦情、野焼きの苦情、河川水質異常の相談。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	法令に基づくものであり、同水準と考えられる。
【3】代替サービスの有無	無し

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇市が法律に基づき公害の監視・行政指導などをするべきものである。 ◇市民の公害に対する関心も高まっており、その対応ができるようにしておく必要がある。 ◇公害の未然防止により人口施策に寄与するものと考えられる。 ◇市民の快適な生活環境に直結する事業である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇事業活動から発生する公害を防止し、市民の健康保護、生活環境の保全を図ることで市民が快適に生活することができる。 ◇市が法律に基づき公害の監視・行政指導などをするべきものである。 ◇市民の公害に対する関心も高まっており、その対応ができるようにしておく必要がある。 ◇公害の未然防止により人口施策に寄与するものと考えられる。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	畜犬登録・狂犬病予防事業	担当部課	都市環境部環境課
予算コード	04 - 01 - 02 - 006 - 01		
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 予防費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	37	その他	事業開始年度	H 17	評価区分	事業種別	評価	1. ソフト事業
事業の目的	狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防対策を推進する。 動物愛護及び管理に関する法律に基づき、動物の適正管理を推進する。							
事業の受益者(対象者)	犬の管理者		受益者数(対象者数)	1,875	単位	頭		
事業の実施内容等	1 畜犬登録及び狂犬病予防集合注射を実施。 2 未登録者及び狂犬病予防注射未実施者への指導。							

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
9. 旅費		動物愛護管理担当者会議	1,720
11. 需用費	143,111	鑑札及び注射済票制作費	172,800
12. 役務費	310,600	通知郵券料、畜犬登録管理システム保守点検料	310,600
13. 委託料	229,647	鑑札等交付事務委託料、集合注射事務委託料	239,625
合計	683,358		724,745
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	683,350
	一般財源	8	0
	合計	683,358	724,745
	国庫支出金を除いた比率	100.00%	

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
9. 旅費	注射事務等担当者会議		1,720	1,720	
11. 需用費	鑑札及び注射済票制作費、迷惑看板製作費	222,669	132,732	172,800	143,111
12. 役務費	通知郵券料、畜犬登録管理システム保守点検料	302,000	310,600	310,600	310,600
13. 委託料	鑑札等交付事務委託料、集合注射事務委託料	244,143	244,518	239,625	229,647
18. 備品購入費	畜犬登録管理システム購入費		540,000		
事業費計		768,812	1,229,570	724,745	683,358
【4】正規職員人件費		3,270,000	2,950,000	2,774,000	848,100
【5】臨時職員人件費					393,900
【6】総合計		4,038,812	4,179,570	3,498,745	1,925,358
財源内訳	特 [7] 国庫支出金			0	0
	定 [8] 県支出金	500	9,500	0	0
	財 [9] 地方債			0	0
	源 [10] その他	768,312	1,220,070	724,745	683,350
	内 [11] 一般財源	3,270,000	2,950,000	2,774,000	1,242,008
	訳 [12] 合計	4,038,812	4,179,570	3,498,745	1,925,358
	[13] 国庫支出金を除いた比率	99.93%	99.23%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
登録頭数(年度末)	頭	1,996	1,962	1,918	1,875
<<変化の理由>> 全国的に犬の飼育数が減少していることが原因と考えられる。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
予防注射接種率(1頭あたり/登録犬数*100)	%	84.6	83.1	83.5	82.7
<<変化の理由>> 登録頭数の減少に伴うものと、高齢または病気などにより、獣医師から注射を猶予されている犬が増えていることなどが挙げられる。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	狂犬病予防注射を接種していない犬がいる。	-登録をしていない犬の所有者が存在する。 -登録犬の異動(転出・所有者変更・転居・死亡等)があっても届出がされていない所有者がいる。	-犬の糞に関する苦情がある。
今後の方向性、見直し等	-動物病院受診の際に、狂犬病予防注射未接種犬に対し推奨を促していただくよう獣医師会に対しお願いをすることを検討する。	-畜場への犬の死亡届設置については継続して行う。 -犬を飼ったとき、登録内容に変更が生じた際には、届出が必要であることを周知する。	-犬の飼い方のマナーの向上のための啓発を行う。

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
予防注射接種率(1頭あたり/登録犬数*100)	47,740	50,296	41,901	23,281
<変化の理由及びそれへの対応策> 金額の変動は人件費の減少による影響と考える。				

7. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民から野良犬・迷い犬の相談・苦情等。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	法令に基づくものであり同水準と考えられる。
[3]代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇法律に基づくものであり、市が主体となつてすべきものである。 ◇飼い主以外にも影響(マナー、犬の糞など)するものであり、受益者は幅広く考える必要である。 ◇予防接種率の向上にさらに努める。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇飼い犬登録事務は、法令により市に実施が義務付けられているとともに、狂犬病の発生を予防し、その蔓延を防ぐため、今後も関係機関と連携して、適正な飼い犬管理及び狂犬病予防注射の接種率向上に向けた施策が必要である。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	/
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	環境保全推進事業	担当部課	都市環境部環境課
予算コード	04 - 01 - 03 - 200 - 01		
款: 衛生費	項: 保健衛生費	目: 環境衛生費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
12	循環と共生の環境保全の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	環境美化意識の高揚を図る。 不法投棄を防ぐため、関係機関と連携して監視を強化する。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,217	単位 人
事業の実施内容等	1 「クリーン但馬10万人大作戦」に合わせ、生野・山東・朝来地域と和山地域の2週に分け、市内の各区ごとに不法投棄されたごみの回収の実施。 2 不法投棄の監視/パトロールと回収作業の実施。 3 環境への負荷を軽減するための取組として、朝来地域を中心として取り組んでいる環境浄化微生物「マイエンザ」の普及啓発の実施。 4 小学校でのマイエンザ出前授業を2回実施。			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	144,000	クリーン作戦協力業者謝礼	144,000
9.旅費		研修旅費	
11.需用費	145,294	消耗品費	110,060
12.役務費	1,600	廃家電・廃タイヤ等処理手数料	
13.委託料	3,102,840	不法投棄回収等委託料、普及活動委託料	3,102,840
19.負担金補助及び交付金	24,000	クリーン作戦推進協議会負担金	24,000
合計	3,417,734		3,380,900
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
一般財源	3,417,734		3,380,900
合計	3,417,734		3,380,900
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	クリーン作戦協力業者謝礼、環境作品展参加費	5,040	144,000	144,000	144,000
9.旅費	研修旅費		31,780		
11.需用費	消耗品費、チラシ印刷代、環境教育・学習経費	165,567	27,472	110,060	145,294
12.役務費	廃家電・廃タイヤ処理手数料	152,759			1,600
13.委託料	不法投棄回収等委託料、普及活動委託料		2,942,000	3,102,840	3,102,840
16.原材料費	マイエンザ作成用材料等購入費				
19.負担金補助及び交付金	クリーン作戦推進協議会負担金	24,000	24,000	24,000	24,000
事業費計		347,366	3,169,252	3,380,900	3,417,734
【4】正規職員人件費		5,241,000	5,771,000	3,776,000	2,083,450
【5】臨時職員人件費					22,100
【6】総合計		5,588,366	8,940,252	7,156,900	5,523,284
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
【11】一般財源		5,588,366	8,940,252	7,156,900	5,523,284
【12】合 計		5,588,366	8,940,252	7,156,900	5,523,284
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
クリーン作戦実施回数	回	1	1	1	1
≪変化の理由≫					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
クリーン作戦の回収量(可燃・不燃ごみ)	t	11.7	12.5	11.2	9.9
≪変化の理由≫ シルバー委託によるパトロール等により、減少傾向が見られる。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	依然として不法投棄が見受けられる。		
今後の方向性、見通し等	クリーン但馬10万人大作戦を引き継ぎ行う。不法投棄パトロールを中心に、関係機関と連携して対応する。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
クリーン作戦の回収量(可燃・不燃ごみ)	477,638	715,220	639,009	557,907
<変化の理由及びそれへの対応策> 事業費(委託費)が多少増加した分、人件費が減少しており、費用対効果があらわれたと考える。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民から、市境や峠等人目に付かない場所での不法投棄の苦情が多い。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	クリーン作戦の実施方法、不法投棄の回収等の実施方法に違いがあるが、サービス水準は同程度と思われる。クリーン作戦への住民の参加意識は、高いと考える。
【3】代替サービスの有無	ボランティア団体、区での環境美化活動が実施されている。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇市民の環境美化意識が高揚しており、市民と市役所とがお互いに協力しながら実施していく必要がある。 ◇公共の敷地の美化は、市役所に責任があり市がすべき事業である。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直し等により、改善を図る。 ◇クリーン作戦のときに、溝掃除や草刈など地域の環境美化活動の取り組みが定着している。 ◇美父市は、業者による運搬をしないで、市民が拠点に集めたものを、南但クリーンセンターの職員が通常業務で運搬している。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	1	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
○ 継続実施	【継続実施2名/改善見直し2名】
○ 改善見直し	クリーン作戦の成果は大きく、今後ぜひ継続していただきたい。不法投棄の抑止力効果についても検討すべきである。マイエンザについては、取り組むのなら、全市としてやる必要がある。費用対効果を検討する必要がある。
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	
○ 継続実施	クリーン作戦で排出されたごみに対して、業者等のボランティアに頼っている現状は、通常業務としては実施意欲の検討・成果・効果の確認が必要である。不法投棄のない町を目指し、危険道路のようにネットを張るなど、不法投棄を未然に発生を抑制することが重要である。 また、マイエンザに関しては、全市民に周知が行きわたらない中で、予算は結構な額がついている。もっと広報媒体等を使って効果や成果を周知すること。
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	集団回収事業	担当部課	都市環境部環境課
予算コード	04 - 02 - 01 - 003 - 01		
款: 衛生費	項: 清掃費	目: 清掃総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ【社会抑制】	事業開始年度	評価区分	評価
12	循環と共生の環境保全の推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	廃棄物の適正処理についての意識の向上により、ごみの再資源化と減量化を図る。			
事業の受益者(対象者)	市民で構成される各種団体	受益者数(対象者数)	32	単位 団体
事業の実施内容等	小中学校PTA、自治会、地域自治協議会等の団体が実施する集団回収事業に助成金を交付。 助成額 ・紙類(新聞・雑誌・ダンボール等):3円/kg ・繊維類:4円/kg ・びん類:2円/本			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	3,110,104	集団回収事業助成金	3,169,588
合計	3,110,104		3,169,588
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			3,169,588
一般財源	3,110,104		0
合計	3,110,104		3,169,588
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	集団回収事業助成金	3,572,354	3,495,338	3,169,588	3,110,104
事業費計		3,572,354	3,495,338	3,169,588	3,110,104
[4]正規職員人件費		1,549,000	1,629,000	1,705,000	440,700
[5]臨時職員人件費					
[6]総合計		5,121,354	5,124,338	4,874,588	3,550,804
特 [7]国庫支出金				0	0
定 [8]県支出金				0	0
財 [9]地方債				0	0
源 [10]その他		3,572,354	3,495,338	3,169,588	0
内 [11]一般財源		1,549,000	1,629,000	1,705,000	3,550,804
訳 [12]合計		5,121,354	5,124,338	4,874,588	3,550,804
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
集団回収実施回数	回	66	66	65	63
<変化の理由> 実施団体の変動はないが、実施回数が天候不順により中止されたなどで減少した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
集団回収量(紙類)	t	1,080	1,056	948	944
<変化の理由> 南但広域行政事務組合での古紙収集が開始されたことにより、収集先が分散されたことも、微減の原因と考えられる。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	・集団回収量の減少。		
今後の方向性、見通し等	・南但広域事務組合による古紙回収と調整を図りながら、集団回収の実施継続を推進する。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
集団回収量(紙類)	4,742	4,850	5,142	3,761
<変化の理由及びそれへの対応策> 数字のばらつきは、人件費の増減及び集団回収量の減少に大きく左右されている。 各団体へ集団回収への取組強化を呼びかけていく。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	少子化・人口減少により、回収実施に苦慮する団体あり。助成単価引上げの要求あり。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	自治体により助成単価・助成品目にばらつきがある。本市より高い助成水準の自治体も多い。
【3】代替サービスの有無	無料回収ボックス、廃品回収業者等

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇PTA・地区などのリサイクルへの意識の向上及び市の計画収集の効率化を図るために継続が必要。 ◇回収物の業者への支払い料金の変動により事業の見直しを考えられるが、現在のところ事業継続が必要である。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
A 実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
C 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇PTA・地区などのリサイクルへの意識の向上及び市の計画収集の効率化を図るために継続が必要。 ◇回収物の業者への支払い料金の変動により事業の見直しを考えられるが、現在のところ事業継続が必要である。 ◇平成28年4月より、南但広域行政事務組合に回収業務が移管し、古紙類の収集も改善しながら取組む必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
A 実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
C 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	現状の事業を継続実施しながら、内容の改善を行うこと。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	不燃物処理施設整備事業	担当部課	都市環境部環境課
予算コード	04 - 02 - 05 - 301 - 01		
款: 衛生費	項: 清掃費	目: 不燃物処理費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ【社会減抑制】		事業開始年度	評価区分	評価
	12	循環と共生の環境保全の推進	H 27	事業種別	3.施設等整備事業
事業の目的	廃棄物の適正処理についての意識向上により、ごみの再資源化と減量化を図る				
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位	人
事業の実施内容等	1 施設の修繕及び改修を行う 2 浸出水処理施設の修繕 3 遮光マット修繕 4 高圧受電設備更新 5 浸出水処理施設清掃				

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		11.需用費	9,849,600	修繕料(浸出水処理施設)	
	13.委託料	1,296,000	調整池及び回転円盤槽清掃業務	205,200	
	15.工事費		工事請負費	5,169,960	
	合計	11,145,600		5,375,160	
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	ごみ持込処理手数料	1,529,325	
	一般財源	合計	11,145,600	3,845,835	
	合計	11,145,600		5,375,160	
	国庫支出金を除いた比率	100.00%			

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
11.需用費	修繕料				9,849,600
13.委託料	清掃業務委託料			205,200	1,296,000
15.工事費	工事請負費			5,169,960	
事業費計		0	0	5,375,160	11,145,600
【4】正規職員人件費					155,800
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		0	0	5,375,160	11,301,400
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金				0
	【8】県支出金				0
	【9】地方債				0
	【10】その他			1,529,325	0
	【11】一般財源	0	0	3,845,835	11,301,400
【12】合計	0	0	5,375,160	11,301,400	
【13】国庫支出金を除いた比率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.00%	100.00%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
埋立量	t	1,001	1,097	1,292	1,512
<<変化の理由>> 事業科目の変更による。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
<<変化の理由>>					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	施設老朽化		
今後の方向性、見通し等	計画的な修繕を行う		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由及びそれへの対応策>				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	最終処分場のない市町村もあり、市民にとっては有用な施設である。
【3】代替サービスの有無	民間でも施設設置可能ではあるが、周辺住民から新規設置は望まれない。

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◇現状の事業を継続的に実施する。 ◆施設の延命化が望まれる。 ◆長期的な視点での管理が必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◇現状の事業を継続的に実施する。 ◆管理型、安定型処分場の施設は今後20年以上利用できるため、計画な更新と早期修繕が必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 継続実施	2次評価のとおりとする。
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	